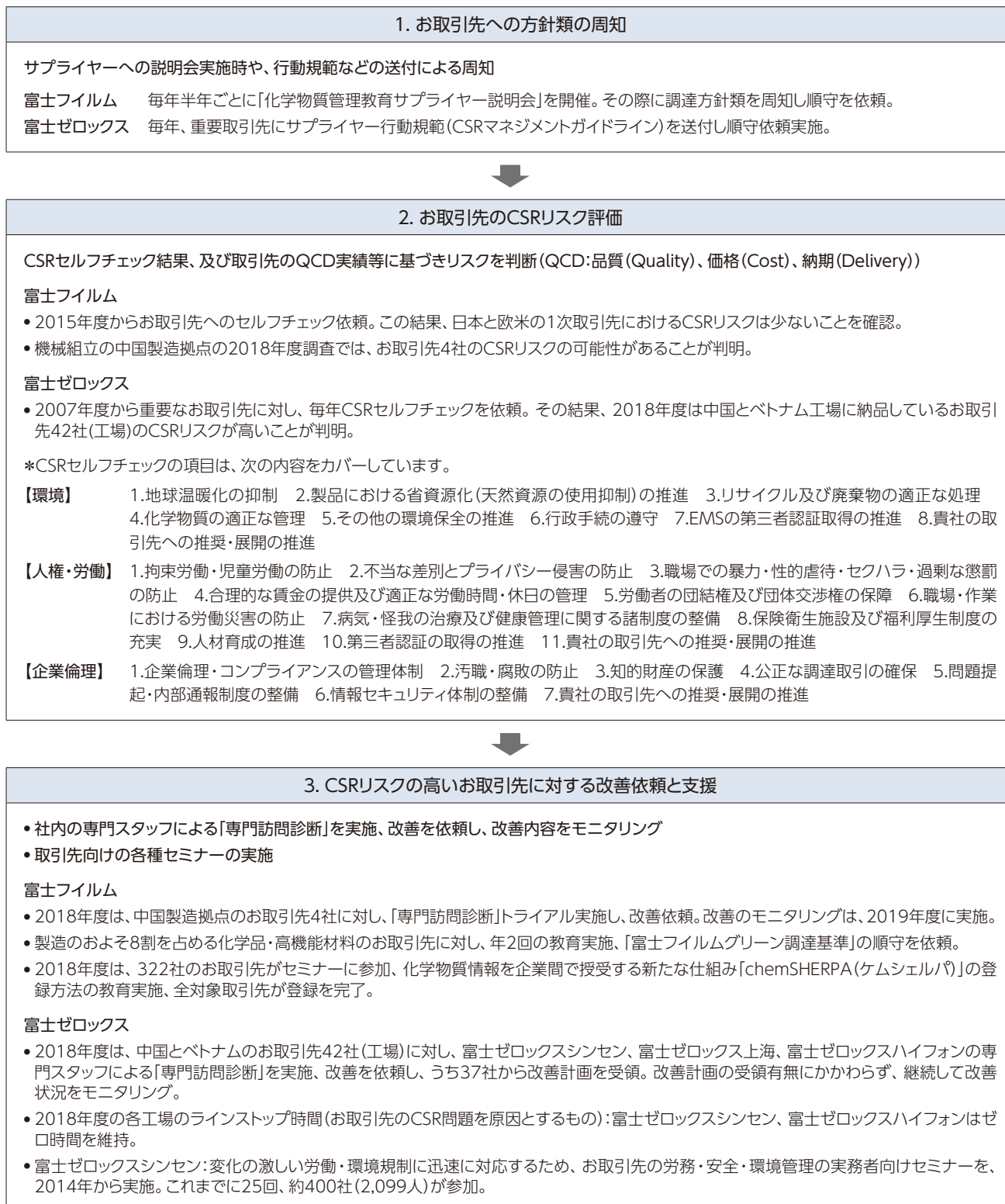


2.4.5 サプライチェーンにおける持続可能性向上のための取り組み

富士フィルムグループは、CSR調達推進プログラムにおいて、方針の展開(サプライヤー行動規範含む)、お取引先リスク評価、CSR(環境・人権や労務管理・企業倫理)リスクのあるお取引先の改善依頼・支援を、下図のプロセスで行っています。



お取引先リスク特定のためのCSRセルフチェック 実績と目標

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標
実施 依頼	重要取引先(クリティカルサプライヤー)に対する実施社数	富士フィルム427社(日本)	富士フィルム262社(日本・北米)	富士フィルム66社(日本・欧州)	リスク地域の重要取引先(クリティカルサプライヤー)に対する実施依頼率100%(富士フィルム・富士ゼロックス共通)
		富士ゼロックス305社(日本・中国・アジア他)	富士ゼロックス296社(日本・中国・アジア他)	富士ゼロックス284社(日本・中国・アジア他)	
結果	富士フィルムにおける回収率	92%	77%	53%	結果回収率 富士フィルム50%以上 富士ゼロックス90%以上
	富士ゼロックスにおける最重要項目及び重要項目の適合率90%以上社数比	最重要項目 94.1% 重要項目 56.9%	最重要項目 95.6% 重要項目 68.2%	最重要項目 93.7% 重要項目 74.6%	

2.4.6 紛争鉱物への取り組み

富士フィルムグループは、鉱物採掘が紛争や人権侵害の要因となる「紛争鉱物^{※1}」の問題について、紛争や人権侵害に直接・間接に加担しないことを明確に宣言しており、当社グループの事業活動が引き起こす又は一因となる実際の及び潜在的な悪影響を特定し、それを防止・緩和するため、OECD(経済協力開発機構)が定めたデュー・デリジェンス・ガイダンスの5ステップに則して管理をしています。

責任ある鉱物調達に関する富士フィルムグループの考え方 <https://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/procure.html>

OECDの5ステップ	富士フィルムグループの取組内容
①強力な管理システムの構築	外部動向を把握し適切な鉱物来歴調査を行うための社内体制を、顧客要求の強い富士ゼロックスの調達・営業・本社部門によって構築した。本スキームをグループ全体に拡大中。
②リスクの特定と評価	富士フィルムグループは米国証券取引委員会(SEC)登録企業ではないため、米国金融規制改革法(ドッド・フランク法)1502条に基づく報告義務はなし。ただし、一部の事業において複数のSEC登録企業のお客様から調査への協力要請を受けるため、毎年、RMI ^{※2} が定めるサプライチェーンの鉱物来歴調査、結果検証、原産国特定を実施。 富士ゼロックスは、毎年OEM製品供給先へ調査結果を報告実施。また、富士フィルム・富士ゼロックスにおけるその他顧客からの要求には、個別に対応。
③特定されたリスクに対する戦略的策定と実施	紛争地域産鉱物を使用している可能性は認められたが、武装勢力の介入情報はなし。紛争地域には人権に配慮して採掘する企業や団体もあるため、当社は紛争地域産鉱物の一律排除は実施せず。
④独立した第三者機関による監査の実施	富士フィルムグループは、JEITA ^{※3} の「責任ある鉱物調達検討会」に参加、人権侵害に加担しないための合理的かつ効果的な仕組み(RMAP ^{※4})を他社と共に検討。調達先には、RMIなどが第三者監査を経て認証している紛争フリー製錬所の使用を呼びかけ。
⑤サプライチェーンのデューデリジェンスの方針と実施状況の開示	紛争鉱物問題に関する富士フィルムグループの方針、取り組み内容、取り組み結果をホームページにて開示。

※1 採掘によって得られる資金が非人道的な用途に使われたり、採掘現場で人権侵害が起こっているとして問題視されている鉱物(タンタル、タングステン、スズ、金)のこと。

※2 RMI = Responsible Minerals Initiative (責任ある鉱物イニシアチブ)

※3 JEITA = 一般社団法人電子情報技術産業協会

※4 RMAP = Responsible Minerals Assurance Process (責任ある鉱物保証プロセス)

紛争鉱物への取り組み実績と目標

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標
紛争鉱物の来歴調査における調達先からの回答回収率(富士ゼロックス)	96.5%	100%	99.2%	95%以上
紛争鉱物の来歴調査における認証フリー精錬所比率(富士ゼロックス)	40.0%	46.2%	54.8%	認証フリー精錬所比率の継続的な向上

2.4.7 用紙調達の取り組み

富士ゼロックスは、プリンタ・コピー用紙等の「紙」等を販売していることから、環境・人権に配慮・管理された森林資源からのパルプ原料を調達し、森林破壊や人権侵害に加担しないことを宣言しています。

用紙調達については「調達先に対する環境・健康・安全に関する調達規程」を設けています。この規程では、調達する用紙自体に対する基準に加え、原材料の調達先に関する選定基準を定めており、原材料の調達先には事業活動を通じて生物多様性保全や地域住民の権利尊重等に取り組むことを求めています。

また、既存調達先の順守状況の確認及び新規調達先の選定をするために、調達担当役員を議長とする「CSR用紙調達委員会」を毎年1回開催しています。

用紙調達の取り組みのKPI

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標
国内外の共通用紙調達における用紙調達基準をすべて満たしている取引先社数比(富士ゼロックス)	100%	100%	100%	100%

2.4.8 物流におけるCSR調達の取り組み

日本の物流業界では、インターネット通販の普及に伴い2017年頃より宅配の取扱個数が急増したこと等により、ドライバーの長時間労働や過労死、車両整備の不良による環境・安全問題が大きな社会問題となっています。

富士フィルムグループの商品物流業務を担う富士フィルムロジスティクスは、1次取引先である物流協力会社に対するCSR調達活動を2009年度から継続しています。物流協力会社にはCSRセルフチェックの実施を依頼し、セルフチェック適合率が90%未満の協力会社には、富士フィルムロジスティクスが訪問して不適合項目について改善アドバイスを行っています。

国内商品物流におけるCSR調達の取り組みのKPI

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標
CSRセルフチェック適合率90%以上の社数比(富士フィルムロジスティクス)	100%	97.4%	100%	100%

2.4.9 サプライチェーン領域において連携している国際的なイニシアチブ

当社は、生産・調達において進化する世界レベルの要求に応え、自信をもってお客様に製品を提供するためにも、国際的なイニシアチブに参加し、世界の動向を的確にとらえる活動も重視しています。現在サプライチェーン領域において参画しているイニシアチブは次の通りです。

- 「アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)」

富士フィルムは、化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達する仕組みの普及を目指す当協議会に参加。当社のCSR管掌役員が副議長を務めています。

- 国連グローバル・コンパクト、及び同 Action Platform on Decent Work in Global Supply Chains

富士ゼロックスは、「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し活動しています。上記のAction Platformに日本企業で唯一参加し、当社の調達管掌役員が本活動の推奨するコミットメントに署名しています。

- JEITA「責任ある鉱物調達検討会」

当社は、日本のIT/エレクトロニクス産業の業界団体「電子情報技術産業協会(JEITA)」の「責任ある鉱物調達検討会」に参加しています。